

平成30年度

事業報告書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

学校法人 亜細亜学園

学校法人亜細亜学園 平成30年度事業報告書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

I. 法人の概要

1 建学の精神

『自助協力』

太田耕造初代学長は、「自己を助ける者は自己なり、自己こそ最上の助け主なり」、「自助は独立に通ず」とし、さらに「協力の花は自助の根から」と説き、真の協力とは自立した人間同士の協力関係であるとしている。こうした自助精神を身につけた誠実な人材を育成し、アジアの興隆に貢献することを本学の建学の使命としている。

2 理念・目的

『亜細亜大学学則第1条』

本学は、学校教育法の定めるところにより、広く一般教育に関する知識を授けるとともに深く専門の学術を研究教授するをもって目的とし、特に日本及び亜細亜の文化社会の研究と建設的実践に重点を置き、もって亜細亜融合に新機軸を打ち出す人材を育成するをその使命とする。

『亜細亜大学大学院学則第1条』

本学大学院は、学部教育の基礎の上に、さらに高度にして専門的な学術の理論及び応用を研究かつ教授し、その深奥をきわめることを目的とする。

3 教育の基本方針

- (1) 国際社会で貢献できる有為な人材の育成－亜細亜融合をめざして－
 - a 自国文化及び異文化を理解し、共感できる人材の育成
 - b 国際社会において広くコミュニケーションできる人材の育成
- (2) 人間性重視の教育
 - a 建学精神「自助協力」を体得し、周囲との調整を図りながら率先して行動し得る人材の育成
 - b 専門的な基礎知識と幅広い教養を身につけ、総合的な判断力と高い見識を備えた人材の育成
- (3) 新しい社会を創り出す創造力あふれる人材の育成
 - a 社会の変化を読み取る能力のある人材の育成
 - b 社会の課題を主体的に分析し、解決に向けて行動できる能力を備えた人材の育成

4 学部・研究科の教育研究上の目的

(1) 学部・学科

a 経営学部経営学科

経営学部経営学科は、語学、情報処理、数量的分析等のスキルを修得するとともに幅広い教養とコミュニケーション能力を培い、経営・会計・マーケティング領域を中心とした経営学の専門的知識・実践能力の修得を通して、国際的視野を持ったマネジメント能力を有した人材を育成する。

b 経営学部ホスピタリティ・マネジメント学科

経営学部ホスピタリティ・マネジメント学科は、幅広い教養とコミュニケーション能力を培い、ホスピタリティ産業で求められているホスピタリティの専門知識・実践能力及び経営・会計・マーケティング領域を中心としたマネジメント能力を有する即戦力となる人材を育成する。

c 経済学部経済学科

経済学部経済学科は、幅広い教養を体得するとともに、ミクロ経済学及びマクロ経済学の履修により専門基礎学力を修得し、さらに多様な専門科目を学修することによって、内外の経済社会に関する知識を深め、急速な技術の革新と社会のグローバル化の中にあって、変化に対応し、経済社会に真に貢献することのできる人材を育成する。

d 法学部法律学科

法学部法律学科は、法学教育に不可欠な教養的知識の学習及び少人数教育を柱とする法律科目の徹底的な指導を通して、幅広い教養と豊かな人間性を培い、法的思考方法を身につけ、どのような状況においても的確な判断と行動ができ、かつ他人の痛みを真に理解できる人材を養成する。

e 国際関係学部国際関係学科

国際関係学部国際関係学科は、政治・法律・経済・社会にわたる学際的専門教育、発信力を重視した英語教育並びに幅広く深い教養教育を通して、国際的視野と総合的判断力を養い、世界の国際関係と国際社会における我が国の役割を理解し、時代の要請に応じて国際社会の平和と発展に貢献できる有為な人材を育成する。

f 国際関係学部多文化コミュニケーション学科

国際関係学部多文化コミュニケーション学科は、国境を越える多文化交流の歴史と現状についての教育、国際関係についての基礎教育、発信力を重視した英語教育並びに幅広く深い教養教育を通して多様な文化背景を持つ人々をつなぐ高いコミュニケーション能力を養い、文化の相互尊重の視点に立って、アジアをはじめとする世界諸地域における多文化間の交流と対話を促進できる有為な人材を育成する。

g 都市創造学部都市創造学科

都市創造学部都市創造学科は、経営学及び社会学の観点で都市を考察し、「ビジネス

推進能力」、「社会調査能力」、「データ分析能力」を養い、活気と心地よさをもたらす未来都市のビジョンを打ち立て、実践できる人材を育成する。

(2) 大学院研究科

a アジア・国際経営戦略研究科

アジア・国際経営戦略研究科は、グローバルな視点で中国をはじめとするアジア諸地域の地域特性を展望し、環境・資源、産業技術政策等のマクロな諸問題への洞察をも踏まえた経営戦略の策定能力及び実行力を涵養することにより、同地域の企業活動をリードする人材並びにこれら企業の戦略行動について、高度の研究能力を有する人材を育成することを教育研究目的とする。

b 経済学研究科

経済学研究科は、高度の専門知識を有し、複雑化する経済社会の変化に対応できる深い分析力・洞察力を身につけた研究者と専門的職業人を育成することにより、日本とアジアの発展に寄与することを目的とする。

c 法学研究科

法学研究科は、多様化する法学の諸分野を対象に専門的学術を研究し教授することによって、研究者、高度専門職業人及び高度の法的教養を身につけて広く諸国で活躍する人材を育成することを目的とする。

5 沿革（略年譜）

昭和16年	4月	財団法人興亜協会を設立、興亜専門学校を開設
20年	11月	財団法人日本経済専門学校と改称
25年	4月	学制改革により日本経済短期大学に改組、経営科第1部、第2部、貿易科第1部、第2部を開設
26年	3月	学校法人に改組、法人名を猶興学園と改称
29年	1月	日本経済短期大学附属中国留学生部を開設
29年	5月	学校法人亜細亜学園と改称
30年	3月	日本経済短期大学経営科第1部、貿易科第1部・第2部を廃止
30年	3月	日本経済短期大学附属中国留学生部を亜細亜大学に移行
30年	4月	亜細亜大学商学部商学科を開設
32年	4月	日本経済短期大学経営科第1部を復活開設
36年	4月	亜細亜大学附属留学生部を亜細亜大学留学生別科に改組
37年	4月	亜細亜大学商学部経済学科を開設
39年	4月	亜細亜大学商学部経済学科を廃止、亜細亜大学経済学部経済学科を開設
39年	7月	亜細亜大学教養部を設置
41年	4月	亜細亜大学法学部法律学科を開設
45年	3月	日本経済短期大学経営科第2部を廃止
45年	4月	亜細亜大学商学部を改組し、経営学部経営学科を開設
49年	4月	亜細亜大学大学院経営学研究科・経済学研究科・法学研究科修士課程を開設

51年	3月	亜細亜大学商学部商学科を廃止
51年	4月	亜細亜大学経済学部国際関係学科を開設
51年	4月	亜細亜大学大学院経営学研究科・経済学研究科・法学研究科博士課程を開設
61年	4月	日本経済短期大学経営科に経営管理専攻と経営情報処理専攻を開設
平成	2年	4月 亜細亜大学国際関係学部国際関係学科を開設
	5年	4月 日本経済短期大学を亜細亜大学短期大学部と改称
	7年	3月 亜細亜大学経済学部国際関係学科を廃止
13年	3月	亜細亜大学教養部を廃止
16年	3月	亜細亜大学短期大学部経営科の経営管理専攻と経営情報処理専攻を廃止
16年	4月	亜細亜大学経営学部経営学科に経営学専攻とホスピタリティ専攻を開設
18年	4月	亜細亜大学大学院経営学研究科博士前期課程を改組し、アジア・国際経営戦略研究科修士課程を開設
20年	4月	亜細亜大学大学院アジア・国際経営戦略研究科博士課程を開設
21年	4月	亜細亜大学経営学部ホスピタリティ・マネジメント学科を開設
24年	4月	亜細亜大学国際関係学部多文化コミュニケーション学科を開設
25年	4月	亜細亜大学短期大学部現代タウンビジネス学科を開設、経営科を経営学科と改称
26年	3月	亜細亜大学経営学部経営学科ホスピタリティ専攻を廃止 亜細亜大学大学院経営学研究科経営学専攻を廃止
28年	4月	亜細亜大学都市創造学部都市創造学科を開設
29年	3月	亜細亜大学経営学部経営学科経営学専攻を廃止
29年	7月	亜細亜大学短期大学部を廃止

6 設置する学校・学部・学科・研究科

亜細亜大学

経 営 学 部	経営学科 ホスピタリティ・マネジメント学科
経 済 学 部	経済学科
法 学 部	法律学科
国際関係学部	国際関係学科 多文化コミュニケーション学科
都市創造学部	都市創造学科
大 学 院	アジア・国際経営戦略研究科 アジア・国際経営戦略専攻 経済学研究科 経済学専攻 法学研究科 法律学専攻
留 学 生 別 科	

7 役員・評議員

(1) 役員 (平成31年3月1日現在)

理事 14人 監事 2人

理事長 越村敏昭

専務理事 菅澤正嗣

理事 大島正克 権丈英子 須永隆 飯田稔

新井敬夫 松岡拓公雄 岡本広樹 巴政雄

黒岩秀隆 栗田充治 齋藤広 高橋遠

監事 秋元直久 行澤博史

(2) 評議員 (平成31年3月1日現在)

評議員 34人

大島正克 板垣文彦 権丈英子 松本賢信

容應黄 遊川和郎 矢嶋美都子 宇田川裕

五味敏雄 千葉克之 寺門朗 成田剛

安藝実 荒澤健一 小向鋭一 佐藤健次

志澤勲 田中芳晴 大和谷久次 栗田充治

高橋遠 安達功 大井明 小川春男

金指潔 上條清文 鯉渕信一 越村敏昭

菅澤正嗣 鈴木克久 高橋和夫 巴政雄

野本弘文 村田一志

II. 事業の概要

1 第1期3カ年中期行動計画の推進及び第2期3カ年中期行動計画の策定

平成27年度末に中長期計画「アジア未来マップ2025」を策定し、「多様な夢に挑み、アジアの未来に飛躍する創造的人材の育成」のミッションに基づき、「アジア交流の拠点となる」「『個性値』を伸ばす」「学生を生涯応援する」「社会に貢献する」の4つのビジョンを実現すべく、「第1期3カ年中期行動計画」をこれまで推進してきた。最終年にあたる平成30年度においては、以下(1)～(5)の重点行動施策を推進した。

平成30年9月には、「第1期3カ年中期行動計画」を総括し、「第2期3カ年中期行動計画」(令和元～令和3年度)を策定し、新たな重点課題として、「グローバル人材育成を一層推進する」「『教育の亜細亜』の学修成果の可視化を実施する」「2023年度に学部新設や改組が可能な体制を確立する」の3点を掲げた。

なお、武蔵野キャンパス再開発計画の教育・研究環境の整備・充実のために建設中であった、新1号館(研究室・事務棟)が完成した。7月末に竣工式、8月下旬に研究室及び事務所機能が新1号館へ移転をし、9月に供用を開始した。新1号館は、教育・研究環境の充実と環境へも配慮するほか、免震構造等の災害対策を施した建物となっている。

(1) 国際化施策

① 留学プログラムのリニューアルと留学支援の強化

a. AUAPリニューアルプログラムの確定及びAUAP30周年事業の実施

コース毎の留学目的や事前・事後教育のコンセプトを明確化し、サービスラーニングを導入する等、具体的なAUAPリニューアルプログラムを確定した。なお、参加費については、経費設定を見直し収支の均衡を図るとともに、低利の分割払いを導入し保護者の負担軽減を行った。また、「AUAP30周年の集い」として、ホームカミング・デイに、ワシントン州立3大学のプログラム関係者を招き、参加卒業生同士が再会するイベントを実施した。

b. ASEAN諸国を中心とした留学生教育の充実

企業インターンシップを含むASEAN-JAPANプログラムのコア科目である「ジャパン・スタディーズ」の開講前年準備として、平成30年9月に複数の企業訪問や職場見学を実施し、就職意識の向上を図った。また、ASEAN諸国奨学金対象8カ国の留学関係機関への広報展開を完了した。

・ASEAN諸国留学生奨学生数：学部・別科 合計25人(平成31年3月末現在)

c. 1年間海外派遣留学生が4年間で卒業可能な環境の整備

AUAP5カ月間の留学期間が終了後、派遣先大学の正規科目を受講するための選考に合格することで、さらに5カ月継続して滞在し、通算1年間の海外留学ができる体制を整えた(国際関係学部のみ適用)。

②大連外国語大学との共同研究プログラムの推進

9月に大連外国語大学において開催の共同シンポジウムに参加し、また11月には大連外国語大学を招き、アジア研究所設立50周年記念シンポジウム及びレセプションを本学で開催する等、大連外国語大学との研究連携を推進した。

③アジア研究・交流の拠点化推進

アジア研究の活性化を目的に「アジア研究奨励賞」を設立し、第1回同賞の授与を行った他、第1期3カ年中期行動計画の重点課題「国際化施策を効果的に進めるため、海外拠点事務所を立ち上げる」に沿って、以下のとおり海外拠点事務所を設置した。

- ・平成30年7月 北京海外拠点事務所
- ・平成30年8月 台湾海外拠点事務所

(2) 教育・研究活動施策

①3つのポリシーに沿った教育活動の推進及び点検等の実施

各学部・各研究科において、3つのポリシーとそれに基づく教育活動について自己点検・評価を実施し、検証結果を自己点検・評価委員会に提出した後、令和元年度における認証評価申請用の自己点検・評価報告書を作成した。

②教育活動の質の向上

a. 学生の主体的学修時間の増加促進

図書館利用を促進し、また、自学自習の改善に向けた時間割編成を行う等、学生の主体的学修時間を増加させる取り組みを推進した。

- ・授業期間中の平均的な1週間の授業外学習時間（学部平均）
平成29年度5.6時間、平成30年度5.7時間 [授業改善のための学生アンケート調査]

b. 「スポーツ科学」プログラム開講等による教養教育の高度化

1年次から4年次まで系統立てて学修することを目的とした「スポーツ科学」及び「データサイエンス」の全学共通科目履修モデルを構築し、令和元年度から、「履修の手引」に掲載し、履修ガイダンスでの周知を行った。

c. 授業科目（コマ数）スリム化の継続推進

平成29年度後期に続き、平成30年度カリキュラムにおいても「科目（コマ数）スリム化ガイドライン」に従い、各学部専門科目及び全学共通科目のコマ数スリム化を推進した。

d. 全学FD・SD方針に基づくFD・SD活動の推進

学部の枠を超えたFD活動を推進した他、SD活動を包摂したFD活動として、学生支援に必要となる知識習得と対応力の向上のための「事例に基づくケーススタディ研修」を教職員合同で実施した。また、FD活動として実施している「授業改善のための学生アンケート」の集計データをIR専門部会が分析する等、FD・SD活動とIR活動の連携強化を図った。

e. 本学教育体制に関わる改革検討

アクティブラーニングの活性化や国際化教育への対応を目的として、現授業時間（授業

週) 体制の抜本的見直しを行い、また、「大学院の在り方検討委員会」にて大学院の将来構想を検討する等、今後の本学教育体制に関わる改革検討を推進した。

③ 高大接続改革に対応した新しい入試制度の確定及び公表

入試改革検討会議の答申を受け、令和3年度入試改革に向けて、入試本部会において、3教科入試の実施及び英語外部試験の利用等の新たな入試概要を確定した。また、平成31年3月には、上記変更点についての記事を本学ホームページに掲載することで学外へ公表した。

(3) 学習環境・支援施策

① 学修支援・相談体制の充実

a. 学修支援基本方針の策定

平成30年11月に、学修支援体制のみでなく、本学の教育体制全般の諸改革方針を掲げた『「教育の歪細歪」に関する方針』が学長により策定され、これに基づき、一人ひとりの学生の取り組みと成長を促すための制度整備を進めた。

b. 読書運動等の図書館活用を促す学修支援の強化

教職員推薦図書配信や学長と学生による読書活動等をテーマとした昼食会開催の他、図書館学課程学生による促進活動等によって、貸出率の向上を図った。また、学外からのオンラインデータベースについて、アクセス環境を整備し、授業での活用を支援するためのガイダンスを行う等の利用促進を図った。

c. ゼミでの成績不良者指導の強化等による退学率・除籍率の改善

退学率・除籍率の理由等についての詳細なデータを作成し、学生委員を通じて各学部での改善を推進した。また、各学部の1年次必修科目を中心に、出席を取ることを必須とする科目を選定し、欠席の多い学生に対して面接等の学修支援を行った他、新たに事務職員を活用した「チューター制」の検討及び試行環境の整備を行った。

d. ダイバーシティ推進拠点としての障がい学生学修支援室の充実

開設2年目である平成30年度、障がい学生学修支援室では主に以下の取り組みを行った。

- ・ 障害者差別解消法施行に合わせた学修支援体制の充実
- ・ ノート/PCテイク補助学生及びピア・サポート学生等の登録促進
- ・ 講義保障に関する研修会、講座等の企画・運営・実施

② 進路決定率90%以上の実現に向けたキャリア教育の推進

キャリアセンターにおいて各学部との連携強化やキャリア教育の初年次実施を推進した他、ゼミ所属学生の就職活動状況把握率を高め、個別面談を充実させることで、就職後のミスマッチ解消に努めた。

- ・ 進路決定率：平成29年度84.3%、平成30年度84.0% ※基準日3月31日

なお、日経HR発行『特別編集 日経CAREER MAGAZINE 価値ある大学2019年版 就職力ランキング』において以下のとおり本学がランクインした。

- ・ [学生イメージ]行動力:2位、対人力:5位 [大学イメージ]就職支援に熱心:8位

③新入学生支援及び補助学生の成長機会としての「出会いの広場」推進

平成31年4月「出会いの広場」について、教職員及び学生との調整を図り、全ての学部
のプログラムにおいて、補助学生のイニシアティブを活かした企画・運営を推進した。

④奨学金制度の再構築（経済的困難学生対象の奨学金検討等）

派遣留学プログラムにより留学する学生を奨励するための新たな奨学金制度として「**亜細
亜大学留学プログラム奨励金規程**」（平成31年4月施行）を制定した。経済的困難学生を支
援するニーズベースの奨学金制度については、継続検討している。

⑤インターンシップ科目再編成等によるインターンシップの学習効果向上

インターンシップ科目充実のため、令和元年度からのアジア夢カレッジにおける「**海外ビ
ジネスインターンシップ**」期間を8週間に延ばすキャリア開発環境整備を行い、教育効果の
向上を図った。また、全学共通科目「**キャリア・インターンシップ**」を通年4単位にし、夏
季休暇を有効に利用する等、より効果的な指導体制を整えた。

（4）社会連携施策

①東京オリンピック・パラリンピック学生ボランティア養成

学長直轄のプロジェクトとして「**アジア自助協力プロジェクト**」をスタートさせ、平成
30年度では、主に以下の取り組みを実施し、令和2年に開催される東京オリンピック・パ
ラリンピック学生ボランティアの養成を図った（プロジェクト参加学生：227人）

- ・「ボランティア養成講座」、「外国人おもてなし語学ボランティア養成講座」の開講
- ・オリンピック・パラリンピック大会について学ぶ「オリ・パラスタディーズ」の開講

②包括連携協定を結んだ自治体等との連携・協力活動の推進

平成30年5月に武蔵野市、武蔵野消防署、武蔵野警察署、桜野地域防災ネットワークの
協力を得て、総合防災訓練を実施した（訓練参加学生数：2,641人）。また、日の出町と
連携し亜細亜大学でスポーツ教室等を開催した他、東久留米市児童館と共同企画を実施する
等、包括連携協定を結んだ自治体との連携・協力活動を推進した。

③産学連携の推進

総合スポーツメーカーである美津濃（ミズノ）株式会社による、新たな寄附講座の開設準
備を進め、令和元年度から実施することとなった。その他、平成31年1月に（株）東急エ
ージェンシーと連携協定を結ぶ等、産学連携を推進した。

（5）大学運営施策

①ガバナンス機能の強化

a. 新たな学長候補者選出方法による学長選任

平成30年4月施行にて、新たに制定した「**亜細亜大学学長に関する規程**」及び「**亜細
亜大学学長選任に関する規程**」に基づき、学長候補者推薦委員会によって学長候補者を選出し、
7月開催の理事会で選任され、10月1日付きで、新学長が就任した。

b. 公的研究費不正防止等のコンプライアンス体制構築及び課題把握

本学における公的研究費の不正防止計画を策定して、今後の不正防止に対する整備を進めた。また、事務部門において、部署別リスクチェックの実施、出張報告書の提出義務化及び個人情報保護規程の抜本的整備等、業務執行厳格化に関する体制整備を行った。

なお、平成30年10月の監事監査基準の制定に伴い、監事と業務監理室の連携が強化され、監査体制の充実が図られた。

②職員の人事制度・人材育成制度の再構築

a. 働き方改革への対応等を踏まえた人事制度の再構築

事務職員人事制度について、これまでの保有能力を基準とする「職能資格制度」から、役割の重さや能力の発揮度合を基準とする「役割等級制度」(平成31年4月施行)に改定するための整備を行った。あわせて、柔軟な働き方(対象者:育児、介護、高齢者)を可能にする「短時間勤務事務職員制度」(平成31年4月施行)の導入整備も行った。

b. 業務の高度化・多様化等に対応した人材育成制度の再構築

高度化・多様化する業務への対応と、役割等級制度への改定に伴う人材育成を主眼とする研修制度についての検討を開始した(令和元年度中に新研修制度整備予定)。

③広報基本戦略の策定と広報活動の強化

従来の広報活動に加え、ソーシャルメディア等の多様化する広報媒体の特性を活かした広報活動を促進した。また、広報活動の基本的な方針を確認し、これに基づく適切な情報の発信を継続するとともに、「個性値を伸ばす」、「行動力あるグローバル人材の育成」とした、本学の教育の特長に重点を置いた広報活動を展開した。

④安定的財政基盤の構築(教育活動収支の改善)

安定的財政基盤の構築に向けて、業務改革の推進により経常的経費を精査し、さらに、予算を執行の段階で精査することにより、教育活動収支の改善を図った。

2 創立75周年記念事業募金

「創立75周年記念事業募金」は平成30年度末をもって終了した。募金結果は以下のとおり。

募金目的：新1号館建設（平成28年3月着工～平成30年7月竣工）

募金目標額：15億円

募集期間：平成27年12月から平成31年3月まで

募金対象：法人、父母、卒業生、学園関係者

募金総額：1,310,739,943円（2,629件）

（内訳）

法人：1,212,488,000円（144件）

父母：11,533,033円（626件）

卒業生：47,452,310円（1,536件）

学園関係者：39,266,600円（323件）

3 教職員の概要

平成30年5月1日現在の教職員数は以下のとおりである。

専任教職員 ※特任及び客員1号を含む								専任 事務職員	専任 教職員 合計
経営 学部	経済 学部	法学部	国際関係 学部	都市創造 学部	アジア 研究所	英語教育 センター	合計		
48人	27人	33人	36人	20人	4人	29人	197人	145人	342人

非常勤講師：349人

4 財務の決算状況

平成30年度の教育活動収支は、予算を執行の段階で精査することにより、対予算151百万円改善し69百万円の収入超過である。経常収支差額は、対予算147百万円改善し202百万円の収入超過である。

事業活動収入計は、9,286百万円、事業活動支出計は、9,079百万円である。これにより基本金組入前収支差額は、206百万円の収入超過である。

5 施設設備計画の実施概要

平成30年度の施設・設備関係支出は、合計1,687百万円である。平成30年7月に竣工した新1号館建築工事のほか、総合研究館インフラ移設工事等の武蔵野キャンパス再開発計画の推進に伴う施設・設備投資を行った。

(1) 新1号館（研究室・事務棟）建築工事

建 物 概 要：地上14階建（高さ53.31m） 鉄筋コンクリート造（免震構造）

建築面積 1,309.61㎡ 延床面積：14,474.17㎡

平成30年度実施額：1,383,800千円

（総工費：5,383,800千円）

着 工：平成28年3月

竣 工：平成30年7月

供 用 開 始：平成30年9月

(2) 防災センター移設工事

工 事 内 容：新1号館1階への旧1号館前防災センター工事
事 業 経 費：116,510千円

(3) 総合研究館インフラ移設工事

工 事 内 容：総合研究館解体前の既存インフラ移設工事
事 業 経 費：54,540千円

(4) 新1号館インフラ・外構工事

工 事 内 容：新1号館インフラ設備引込み及び外構整備工事
事 業 経 費：22,410千円

(5) 8号館 エアコン取替更新

工 事 内 容：老朽化（経年24年）したエアコンの取替更新
事 業 経 費：14,040千円

(6) 日の出校地 トレーニングセンターエアコン取替更新

工 事 内 容：老朽化（経年27年）したエアコンの取替更新
事 業 経 費：10,899千円

Ⅲ. 資料

1 入学定員、学生数の状況（平成30年5月1日現在）

(1) 亜細亜大学

(単位：人)

学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
経営学部	経営学部	340	378	1,470	1,656
	ホスピタリティ・マネジメント学科	150	156	540	570
経済学部	経済学科	250	274	1,000	1,181
法学部	法律学科	340	390	1,360	1,588
国際関係学部	国際関係学科	140	153	650	768
	多文化コミュニケーション学科	140	151	470	539
都市創造学部	都市創造学科	145	165	445	471
合 計		1,505	1,667	5,935	6,773

留学生別科	70	32	70	32
-------	----	----	----	----

(2) 亜細亜大学大学院

(単位：人)

研究科	博士前期課程				博士後期課程			
	入学定員	入学者数	収容定員	学生数	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
アジア・国際経営戦略研究科	30	27	60	63	5	1	15	3
経済学研究科	15	5	30	13	3	0	9	0
法学研究科	15	3	30	17	5	0	15	0
合 計	60	30	120	93	13	1	39	3

※アジア・国際経営戦略研究科博士前期課程入学者は平成29年9月入学者（5人）を含む

2 入学志願者数（平成31年3月31日現在）

(単位：人)

学部・学科・研究科・別科		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経営学部	経営学科	2,761	3,398	3,188	3,647	3,653
	ホスピタリティ・マネジメント学科	909	1,326	1,075	1,044	1,130
経済学部	経済学科	2,339	2,163	2,554	2,401	2,328
法学部	法律学科	1,831	2,211	2,334	2,656	2,859
国際関係学部	国際関係学科	1,088	1,555	1,753	1,407	1,505
	多文化コミュニケーション学科	1,191	1,294	1,156	1,386	1,506
都市創造学部	都市創造学科	—	527	966	916	1,881
合 計		10,328	12,474	13,026	13,457	14,862
大学院		57	62	88	76	100
留学生別科		31	49	59	35	38
学園合計		10,416	12,585	13,173	13,568	15,000

※学内編入、学外編入志願者数は含まない。

3 就職・進学状況（平成31年3月31日現在）

（単位：人）

	経営学部		経済学部	法学部	国際関係学部		大学計
	経営学科	ホスピタリティ・マネジメント学科	経済学科	法律学科	国際関係学科	多文化コミュニケーション学科	
学生数	380	93	285	378	177	107	1,420
就職決定者	317	84	235	295	146	89	1,166
進学決定者	11	0	2	8	3	3	27
進路決定者*1	328	84	237	303	149	92	1,193
就職決定率	83.4%	90.3%	82.5%	78.0%	82.5%	83.2%	82.1%
進学決定率	86.3%	90.3%	83.2%	80.2%	84.2%	86.0%	84.0%
就職率	97.5%	100.0%	97.5%	97.0%	97.3%	100.0%	97.7%

※東急グループ関連会社就職者数：33人

※進路決定者*1は、就職決定者と進学決定者の合計数。

4 外国人留学生在籍状況（平成30年5月1日現在）

（単位：人）

		中国	ベトナム	韓国	タイ	台湾	ミャンマー	ネパール	マレーシア	その他	合計
経営学部	経営学科	133	31	4	2	4	0	0	1	2	177
	ホスピタリティ・マネジメント学科	1	3	0	0	0	1	0	0	0	5
経済学部	経済学科	20	2	0	1	0	3	0	0	0	26
法学部	法律学科	8	0	1	0	0	0	0	0	0	9
国際関係学部	国際関係学科	13	5	1	1	3	1	3	1	2	30
	多文化コミュニケーション学科	11	5	1	0	1	0	0	0	0	18
都市創造学部	都市創造学科	8	0	0	1	0	0	1	0	2	12
大学院		64	2	1	0	2	0	0	0	3	72
留学生別科		8	10	1	2	0	0	1	1	9	32
合計		266	58	9	7	10	5	5	3	18	381

※5月1日時点でビザ等によって「留学」資格が確認できる者、または更新中の者（委託生、研究生含む）

5 校地・校舎等現況（平成31年3月31日現在）

(1) 校地用途別現況

(単位：㎡)

区分	総面積	所有区分		使用区分			
		私有地	借地	校舎等敷地	屋外運動場	寄宿舍	その他
武蔵野校地	48,030.55	48,030.55	0	47,628.00	0	0	402.55
日の出校地	102,961.78	102,961.78	0	3,526.00	93,787.78	2,734.00	2,914.00
合計	150,992.33	150,992.33	0	51,154.00	93,787.78	2,734.00	3,316.55

(2) 校舎等用途現況

(単位：㎡)

総床面積 (延)	講義室 演習室	研究室	実験室 実習室	管理関係 その他	図書館	講堂	体育 施設	研究所	その他
95,160.18	15,026.12	6,038.54	1,118.47	50,631.34	8,967.03	1,736.03	6,476.66	113.90	5,052.09

6 財務の概要

(1) 財務経年比較

a 貸借対照表

(単位 千円)

資産の部	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
科目名					
固定資産	32,870,024	34,585,105	33,956,049	35,193,864	35,122,783
有形固定資産	18,923,622	20,733,691	20,252,879	21,496,249	22,273,020
土地	2,692,392	2,692,392	2,692,392	2,692,392	2,692,392
建物	10,479,461	9,975,355	10,140,329	9,627,874	14,485,127
構築物	1,198,777	1,151,552	1,049,898	965,806	991,663
教育研究用機器備品	817,810	964,045	829,538	686,037	567,264
管理用機器備品	145,396	126,446	124,805	106,120	92,796
図書	3,589,784	3,623,902	3,415,916	3,418,019	3,443,777
建設仮勘定		2,200,000	2,000,000	4,000,000	0
特定資産	11,591,705	11,819,159	11,646,703	11,652,219	10,818,430
第3号基本金引当資産	1,772,765	1,789,730	1,806,432	1,818,664	1,830,540
ASEAN留学生奨学金引当特定資産	0	0	19,008	12,792	167,728
退職給与引当特定資産	1,126,755	1,126,764	1,127,000	1,127,000	1,127,000
減価償却引当特定資産	4,552,086	4,553,185	4,553,500	4,553,500	4,053,500
施設拡充引当特定資産	4,117,636	4,118,518	4,119,000	4,119,000	3,619,000
その他の引当特定資産	22,462	230,963	21,763	21,263	20,663
その他の固定資産	2,354,697	2,032,254	2,056,467	2,045,397	2,031,333
電話加入権	6,889	6,889	6,889	6,889	6,889
敷金保証金	18,157	18,157	18,157	15,805	12,227
ソフトウェア	87,701	63,004	60,195	47,184	32,705
有価証券	2,241,948	1,944,204	1,971,225	1,975,519	1,979,512
流動資産	3,774,158	3,282,910	3,857,439	3,496,977	3,371,389
現金・預金	3,266,367	2,625,781	3,406,789	2,874,977	2,786,289
未収入金	245,578	412,796	219,999	416,403	305,483
前払金	262,211	242,144	227,216	204,097	278,957
その他の流動資産	0	2,190	3,435	1,500	660
資産の部 合計	36,644,183	37,868,015	37,813,488	38,690,842	38,494,171

負債及び純資産の部	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
科目名					
負債の部					
固定負債	4,625,310	6,506,992	6,394,283	6,147,678	5,898,933
長期借入金	1,673,460	3,547,080	3,420,700	3,183,190	2,945,700
退職給与引当金	2,951,850	2,959,912	2,973,583	2,964,488	2,953,233
流動負債	3,519,753	3,094,366	3,212,474	3,397,057	3,242,134
短期借入金	126,540	126,380	126,380	237,510	237,490
未払金	652,972	342,442	239,896	193,598	260,889
前受金	2,601,817	2,465,725	2,700,182	2,778,392	2,585,735
預り金	138,423	159,819	146,016	187,557	158,021
負債の部合計	8,145,063	9,601,357	9,606,757	9,544,735	9,141,067
純資産の部					
基本金	35,343,047	36,075,105	36,434,003	38,522,683	37,936,075
第1号基本金	32,926,281	33,641,375	33,983,570	36,060,019	35,461,535
第3号基本金	1,772,765	1,789,730	1,806,432	1,818,664	1,830,540
第4号基本金	644,000	644,000	644,000	644,000	644,000
繰越消費収支差額	△ 6,843,928	△ 7,808,448	△ 8,227,272	△ 9,376,576	△ 8,582,971
純資産の部合計	28,499,119	28,266,658	28,206,731	29,146,107	29,353,104
負債及び純資産の合計	36,644,183	37,868,015	37,813,488	38,690,842	38,494,171

b 事業活動収支計算書

(単位 千円)

	科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
教育活動収支	教育活動収入					
	学生生徒等納付金	7,543,392	7,464,204	7,494,029	7,475,677	7,479,617
	手数料	273,504	319,513	326,650	328,522	365,017
	寄付金	51,827	44,778	51,512	43,434	241,168
	經常費等補助金	836,916	674,457	618,715	483,608	464,177
	付随事業収入	134,926	135,490	143,567	143,597	144,297
	雑収入	197,552	371,033	242,479	482,050	404,355
	教育活動収入計	9,038,117	9,009,477	8,876,952	8,956,888	9,098,631
	教育活動支出					
	人件費	4,651,137	4,973,456	4,899,635	5,234,250	4,978,485
	教育研究経費	3,406,495	3,584,523	3,179,937	3,007,090	3,287,274
	管理経費	762,723	1,050,817	940,918	764,445	763,669
	教育活動支出計	8,820,355	9,608,796	9,020,490	9,005,785	9,029,428
	教育活動収支差額	217,762	△ 599,319	△ 143,538	△ 48,896	69,203
教育活動外収支	教育活動外収入					
	受取利息・配当金	319,775	235,759	178,379	158,185	141,880
	教育活動外収入計	319,775	235,759	178,379	158,185	141,880
	教育活動外支出					
	借入金等利息	5,099	4,335	10,211	9,340	8,580
	教育活動外支出計	5,099	4,335	10,211	9,340	8,580
教育活動外収支差額	314,676	231,424	168,168	148,845	133,300	
經常収支差額	532,438	△ 367,895	24,629	99,949	202,503	
特別収支	特別収入					
	資産売却差額	207,320	106,776	0	0	0
	施設設備寄付金	0	5,175	51,291	880,301	43,974
	施設設備補助金	0	145,224	78,657	0	1,265
	現物寄付(施設・設備)	8,867	10,049	4,448	613	633
	過年度修正額	0	0	32,441	0	0
	特別収入計	216,187	267,224	166,837	880,914	45,871
	特別支出					
	資産処分差額	98,517	131,790	251,392	41,486	41,377
	特別支出計	98,517	131,790	251,392	41,486	41,377
特別収支差額	117,670	135,434	△ 84,556	839,427	4,494	
(予備費)	0	0	0	0	0	
基本金組入前収支差額	650,108	△ 232,461	△ 59,926	939,376	206,997	
基本金組入額合計	△ 2,332,500	△ 732,058	△ 358,897	△ 2,088,681	△ 11,875	
当年度収支差額	△ 1,682,392	△ 964,520	△ 418,824	△ 1,149,305	195,122	
前年度繰越収支差額	△ 5,161,537	△ 6,843,928	△ 7,808,448	△ 8,227,272	△ 9,376,576	
基本金取崩額	0	0	0	0	598,484	
翌年度繰越収支差額	△ 6,843,928	△ 7,808,448	△ 8,227,272	△ 9,376,576	△ 8,582,971	

